

## 土地売買の観点からみたエスニック空間の形成過程

—大阪市生野区新今里地区における花街から韓国クラブ街への変貌—

福本 拓

宮崎産業経営大学法学部

本稿の目的は、大阪市生野区の今里新地を事例に、花街として栄えた地域がエスニック空間へと変容する過程を解明し、その含意を考察することにある。分析に際しては、在日朝鮮人による土地取得とその後の韓国クラブの集中経緯に着目し、①資本の由来、②建造環境の変容、③人口移動との関係、④既存住民との接点、の4つの観点から検討した。1960年代以降、花街の関係者から在日朝鮮人への土地移転が進み、特にバブル期以降は賃貸マンションに加えスナックビルも建設され、「ニューカマー」の経営する韓国クラブが急増した。その背景には、花街の衰退のほか、バブル期以前に形成された在日朝鮮人の遊興空間へのニーズ、そして韓国から移入された労働者が居住しうる住宅の存在があった。また、在日朝鮮人の土地取得過程では、エスニック・ネットワークを介した土地取引があり、民族金融機関による融資も一定の役割を果たしていたことを指摘できる。

キーワード：土地売買、エスニック経済、花街、在日朝鮮人、韓国クラブ、大阪市生野区

### I はじめに

近代以降の国際人口移動の活発化は、越境的移動の結節点や移民の受け入れ都市においてしばしばエスニック・タウンに代表されるエスニック空間<sup>1)</sup>を現出させてきた。この事象については移民・エスニック研究のみならず都市研究一般でも多くの関心を集め、中でもエスニック地理学はその空間的形態の解明に取り組み、理論・実証の両面で多くの知見を提示してきた。本稿の目的は、大阪市生野区新今里地区に位置する今里新地を事例に、エスニック空間の形成過程を土地所有者の変遷に着目して明らかにすることにある。

日本のエスニック空間に関する事例研究は、明治期の外国人居留地から植民地主義下で移住した「オールドカマー」<sup>2)</sup>の集住地区、そしてバブル経済期以降に急増した「ニューカマー」によるものまで、既に多くの蓄積がみられる。研究トピックについても、居住地やエスニック・ビジネス<sup>3)</sup>の空間的集中の把握、エスニック・タウンの景観の

変化や機能、外部市場を含む機会構造との関係など非常に多岐にわたる。それらの中でも、特に住宅・テナント貸借や土地取得の詳細は、エスニック空間のより具体的な形成・変遷プロセスを解明する上で有効な着眼点になりうる。

一般に、エスニック集団は経済的（所得）・社会的（差別など）な理由により、不動産市場において不利を被ることが多い。それゆえ、こうした障壁が乗り越えられる経緯に注目することは、エスニック・ネットワークの機能のほか（清水、1994）、エスニック集団とホスト社会との関係を論じる上でも重要である。例えば稲葉（2008）は、東京・新宿の事例から、バブル期以降の空き室増という背景の下、マンション・ビルのオーナーや仲介業者が次第に外国人を重要な顧客と認識し、住宅・テナントの貸借が進んだことを示している。さらに、エスニック・ビジネスの中に同胞<sup>4)</sup>を対象とする不動産業者も登場するなど、従来のエスニック・ネットワークに基づく経路以外での入居が可能な状況が生じている（稲葉、2008；稲

葉ほか，2003；山下，2010)。

こうした不動産の仲介・取引における諸アクターの分析は，たとえば居住地移動やエスニック集団の起業に関する諸理論と組み合わせることで，エスニック空間の現出をより仔細かつ動的に把握することにつながると想定される。そこで本稿では，エスニック人口ないしエスニック・ビジネスの空間的集中を土地取得との関連から分析した研究をふまえて，不動産登記から得られる土地所有者のデータをもとに，在日朝鮮人<sup>5)</sup>と「ニューカマー」韓国人によるエスニック空間形成の経緯を分析することに取り組みたい。

日本の事例では，自営業を中心とするエスニック経済の動向に関する研究は多数あり，また，後述するように特定地区における居住者・所有者の変化に着目したものも一定数挙げうる。しかしながら，これら双方の側面を射程に入れた研究は僅少であり，その意味でも本稿の分析・考察には一定の意義がある。また，本稿の対象地域である大阪市生野区の今里新地については，既に堀本(2006)が言及しているように，従前は花街だった場所が「ニューカマー」を中心とする韓国クラブ街へと変貌し，さらにその背景には在日朝鮮人による土地取得があった。つまり，「オールドカマー」「ニューカマー」そしてホスト社会の住民の3者が関わっており，国内の他の集住地域とはかなり異なった地域の特徴を持つ点で興味深い。

以下，Ⅱでは，既存のエスニック研究における土地取得の分析観点を概観し，本稿の分析枠組みについて述べる。Ⅲにて対象地域の特徴と本稿で用いる資料・データを概観し，Ⅳでは在日朝鮮人の土地取得の動向と「ニューカマー」増加の経緯を検討する。そしてⅤにおいて土地取得に至る背景を説明した後，本稿の事例が示唆するところについて考察を加える。そして，Ⅵで本稿のまとめと残された課題を整理して示す。

## Ⅱ 本稿の分析枠組み

エスニック空間の形成・変容に関する研究の中でも，エスニック経済との関係からその理論化を行った代表的なものとして，エンクレイブ論に基づく諸研究が挙げられる。同論のもともとの主眼は，起業を通じたホスト社会への経済的適応やエスニック経済の諸相にあり，社会関係資本(social capital)をベースとする資金・労働力の融通を通じ，ホスト社会への同化によらずに経済的上昇を果たす形態が注目されてきた。それと同時に，エスニック経済の空間的側面，とりわけエスニック・ビジネスの空間的集中についても多くの知見が提示され，たとえばそうした集中がもたらす事業所間のリンケージの促進，あるいは顧客・労働力の源泉となる居住地の偏在との関連性なども指摘されている<sup>6)</sup>(Light and Gold, 2000；Portes, 1995；Waldinger et al., 1990)。

エンクレイブ論においては，エスニック経済における不動産の取得過程やその資産としての機能は必ずしも主題となつてこなかった。しかし以下に示すように，同論に依拠しつつ，エスニック資本<sup>7)</sup>のうち特に金融資本の観点から，土地・住宅の売買やそれに伴うエスニック空間の形成を分析した論考がある。一般に，不動産の購入には相当の資金を要するため，自己資金以外の資金源，たとえばエンクレイブ論の想定するようなコミュニティ内の諸資源，あるいは外部の金融機関の活用が見込まれよう。したがって，資金の由来や調達方法の検討により，どのようなタイプの資源がエスニック空間の形成に寄与したかを明らかにしよう。

このような，不動産取得に際しての資金融通に焦点を当てた代表的な研究としては，アメリカ大都市の郊外におけるアジア系の集住地区であるエスノバーク(ethnoburb)を扱ったものが挙げ

られる (Li, 1998 ; Light, 2006 : 113-127 ; Zhou and Lin, 2005)。1970年代以降、中国 (台湾・香港含む) や韓国において高所得の移民予備軍が出現すると、彼ら・彼女らの住宅・ビジネス需要を当て込んだエスニックな不動産デベロッパーが登場し、本国の銀行が積極的に融資を行った。このケースでは、移民自身が本国で形成した資産も持ち込まれ、土地・建物の取得が進んでいった。つまり、移民かデベロッパーかを問わず、結果として表出したエスニック空間の形成には、本国からの資本の流入とそれに続く国際人口移動があったことが明らかにされている。

同様の観点からの研究として、サンフランシスコにおける日系アメリカ人のエスニック・タウンと都市再開発の関連を論じた杉浦 (2011a) も注目に値する。すなわち、商業活性化を目論んだ再開発公社が、公的資金のみでの計画が頓挫したために日本の大企業による参与を打診し、日本からの大規模な資金移入が図られた。その結果、新設の商業施設を含む建造環境の変容が生じるとともに、ここでの起業の機会を求めていわゆる「新一世」の日本人が増加したことが指摘されている。さらに、再開発を通じた地価の上昇、あるいは計画に対する既存の日系人コミュニティからの反発なども併せて論じられている。

以上の事例、特にエスノバースから得られた知見は、人口やビジネスの集中に資本の移入が先行しうることを示している点で興味深い。一方、これらの研究が主として海外からの資本の導入に着目しているのに対し、コミュニティ内部での資本の流動と不動産の取得を分析した研究も挙げられる。その一例が (ホスト社会で形成された) 中国系のエスニック金融機関の役割に焦点を当てた Li et. al. (2002) であり、インナーシティと郊外のチャイナタウンの比較分析は本稿にとっても参考になる部分が多い。前者のチャイナタウンでは、

小規模ビジネスの経営者に対して金融機関が賃貸スペースを持つ建物への建て替えを勧めて融資を行い、その結果、建造環境の変容に加えて同胞の人口増大が惹起されたことが示されている。これに対し後者の郊外では、エスニック人口の増大というコンテキストの下、ホスト社会で融資を得にくい同胞の住宅取得・ビジネス向けの融資が拡大したことも指摘されている。

以上の研究からは、エスニック空間形成にあたっての土地・建物取得に際し、①資本 (特に金融資本) の由来、②建造環境の変容、③人口移動との関係、④ホスト社会を含む従前の居住者との接点の4点が検討されるべき課題になりうるといえよう。特にエンクレイブ論では、居住地の偏在とエスニック・ビジネスの集中について、それらが空間的に重複して生起する具体的過程への示唆が乏しいという指摘もある (Kaplan, 1998)。したがって、これら4点を統合的に検討することにより居住・就業の両側面の連関性を示しうると想定され、本稿はこの意味でも一定の意義を有するものと考えられる。

ところで、本稿の分析の射程には、在日朝鮮人と1980年代後半以降に増加した「ニューカマー」韓国人の双方が含まれるが、両者による土地・住宅取得を扱った研究は少ないながら一定数あり、たとえば住宅地図や登記に基づき不動産所有者の変遷を詳細に追った研究として、吉田ほか (1995)、吉田・リム (2005)、韓勝旭ほか (2006)、Fukumoto (2013) などが挙げられる。また、コミュニティ内部での資本流動と土地取得という点については、民族金融機関に代表されるフォーマルな資本に焦点を当てた韓戴香 (2010) も注目される。特に、1970年代以降、在日朝鮮人による不動産投資やビル経営業への進出が流行したとされる点は (韓戴香, 2010 : 309)、本稿でも着目すべき重要な指摘である。

しかしながら、既存研究の分析では上述の4点の連関性が意識されることは少なかった。また、在日朝鮮人の経済活動と「ニューカマー」韓国人との関係について、不動産取得も含む空間的な観点から把握した研究も乏しい。なお、本稿と同じ事例を扱った堀本（2006）は、景観の変化を所有者の変化とも関連付けて論じているが、資本のタイプや由来については分析が不足している。本稿は、エスニック空間の形成過程をより詳細かつ動態的に明らかにすることを意図しており、エスニック地理学ならびに日本のエスニック研究全般にも資するところが大きいと考える。

### Ⅲ 対象地域と用いるデータ

#### 1. 研究対象地域

本稿では、大阪市生野区の新今里地区（新今里1～7丁目から構成）のうち、特に韓国クラブの集が顕著な3・5丁目界隈を具体的な分析の対象とする（図1）。この範囲は、1920年代に花街として創設された「今里新地」にほぼ相当する地

域である。

広く知られているように、大阪市生野区には第二次大戦前から在日朝鮮人の大規模な集住地区が形成され、現在でも日本で最大の在日朝鮮人人口を抱える。また、エスニック経済の特徴として、同区では古くから製造業を中心に多数の自営業者が出現し、その背景にエスニックな資源があったことも指摘されている（庄谷・中山, 1997; 杉原, 1998; 谷編, 2002; 福本, 2004）。

生野区内でも、在日朝鮮人の偏在は旧猪飼野地域<sup>8)</sup> 周辺で顕著であり、国勢調査によれば外国人の割合が50%を上回る町丁字が存在しているほか、観光地としても知名度の高いコリアタウンも位置している（図1）。その一方で、新今里地区では少なくとも1980年以前は在日朝鮮人の集住傾向は明瞭でなく、また、エスニック・ビジネスの分布もほとんど見られなかった（Fukumoto, 2013）。同時期の旧猪飼野地域では、国勢統計区スケールでの「韓国・朝鮮」籍の割合が30～40%を超え、製造業を中心に多数のエスニック事

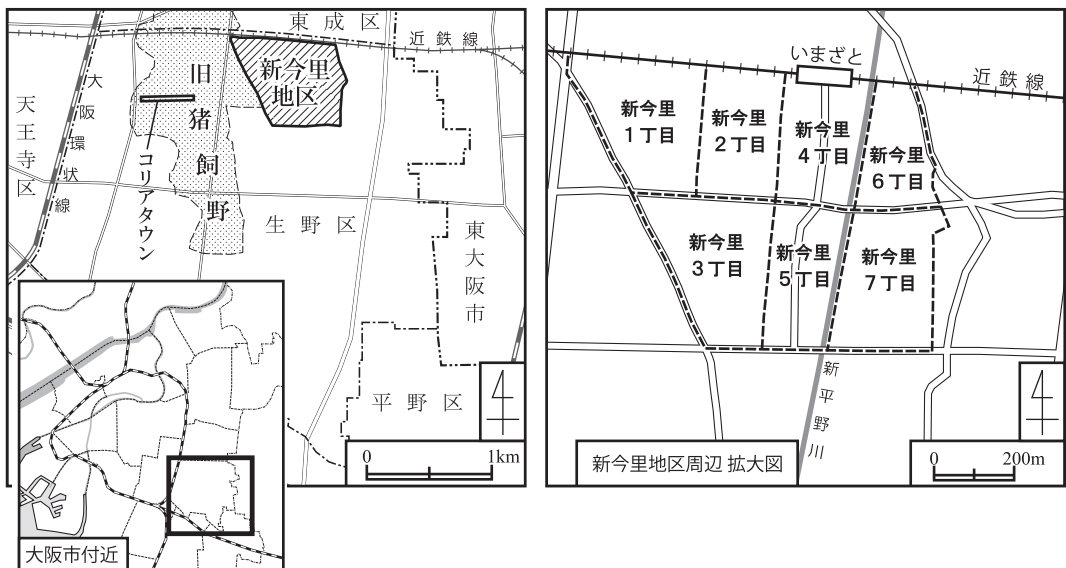


図1 研究対象地域（2015年）

業所も集中していた<sup>9)</sup>から、新今里地区との違いは際立っている。

しかし1990年代以降の動向として、生野区内全体では外国人人口が減少し（表1）、区内の多くの町丁字で外国人人口が減少して集中の度合の弱化が見られた（福本，2010：299）。これに対し新今里地区では、1995～2010年の期間に外国人人数が40.4%増加し、特に3・5丁目の増加率は61.4%に及び（表1）、外国人割合も上昇の一途をたどっている。これには「ニューカマー」の流入が大きく影響していると考えられ、その背景には民営の賃貸マンションへの入居があったと推測される（福本，2010：307）。IV以降で詳述するように、今里新地には韓国クラブを中心とするエスニックな飲食・サービス業が集中しており、したがって対象地域では「ニューカマー」の居住地・就業地の空間的重複がかなり明瞭に見て取れる。

新今里地区、特に今里新地の端緒は1920年代の花街の移転にあり、この経緯については加藤（2005）に詳しい。つまり、この地区は、「花街」という遊興空間、およびそれに付随する諸種のサービス業が隆盛したという歴史を有している。そのため、住工混在が特徴的な生野区内にあって、幹線道路沿いと駅前を除けば唯一、現在でも都市計画法による用途地域指定が「商業地域」となっている。このことは、もともとの花街関連の店舗のみならず、韓国クラブの営業が可能になるという点で見逃せない。というのは、いずれも開

業にあたっては「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（風営法）に基づく許可が必要で、原則として商業地域でしか営業が認められないからである。

本稿の関心は、花街としてスタートしたこの地域における建造環境の変化や土地所有者の変遷にあるため、その変化が見られはじめる1960年代以降の時期を分析対象とする。その理由は、後述するように、花街からエスニック空間への変化の契機が、1958年の売春防止法の施行にあるためである。

## 2. 用いるデータについて

対象地域における不動産の移転を探るための主要資料として、本研究では法務局で閲覧に供されている不動産登記（土地登記・建物登記）のうち、土地に関する登記を利用する。このデータは、所有者（法人を含む）移転の年月日や住所のほか、本稿にとっていくつかの有益な情報を含んでいる。まず、所有権の移転理由が記されており、売買・相続・競売などの区別が可能である。次に、抵当権に関する記載があり、抵当権者である個人・銀行の名称、抵当の種別（根抵当または抵当）、金額などを知ることができる。具体的な分析対象区域は、新今里3・5丁目の中でも韓国クラブの入居するビルが集中する8つの街区（約33,000㎡）に限定する。

ここで問題となるのが、所有者のエスニシティ

表1 生野区および研究対象地域における外国人人数・外国人比率の推移

	外国人人数（人）				外国人割合（％）			
	1995	2000	2005	2010	1995	2000	2005	2010
生野区	35,084	32,568	29,312	27,260	23.5	22.8	21.2	20.3
うち新今里地区	1,498	1,737	1,906	2,103	12.7	15.1	16.7	18.6
うち新今里3・5丁目	609	727	777	983	14.3	16.7	18.0	21.9

（各年次の国勢調査により作成）

をどのように確定するかという点である。というのも、在日朝鮮人に関してはいわゆる通名での登記登録も可能なため、一瞥しただけでは所有権の移転が日本人間で行われたのか否かの判断が困難である。そこで本稿では、吉田ほか（1995：150）による判断基準に依拠することとしたい。具体的には、所有者名について、①本名での登記がされている場合、②通名での登記だが住宅地図では本名が記載されている場合、③通名の姓であっても名前に在日朝鮮人に特有の漢字が用いられている場合<sup>10)</sup>である。したがって、ここでは日本国籍を取得した在日朝鮮人も含まれている。これらに加え、抵当権者が在日朝鮮人の金融機関（朝銀、大阪商銀、関西興銀<sup>11)</sup>）であるケースも、所有者が日本人でないことの根拠となる。また、法人については、同じく法務局で提供されている法人登記をもとに、役員名簿等から上記①～③の基準に基づいて判別した<sup>12)</sup>。

一方、建造環境の特徴については、住宅地図を活用し、建物の用途や屋号などの情報を検討することで把握したい。

以上はいわば量的・客観的な観点から地域の変化を看取しうるデータであるが、在日朝鮮人と「ニューカマー」の関係、テナントの入居者の特徴、あるいは土地取引に際しての従前の居住者との接点といった側面は明らかにできない。そこで、自治会関係者や不動産業者、ビルオーナー、韓国クラブの従業員への聞き取りから得られたデータも活用する。調査は2014年7月・12月に実施し、同地区での土地売買の全体的傾向や顧客やテナントの特徴などを尋ねた。対象者は、以下の通りである。日本人の自治会関係者2名（A氏：70代・男性、B氏：80代・男性）のうち、A氏は近年まで今里新地内で飲食店を営み、B氏は現在もクリーニング店を営んでいる。いずれのビジネスも花街と関連したサービス業であり、両氏と

も50年以上にわたって新今里地区に居住している。在日朝鮮人のビルオーナーC氏（60代・男性）は、製造業のかたわら同地区で韓国クラブの入居するビルを営んでいる。同じく在日朝鮮人の不動産仲介業D氏（50代・男性）からは、同地区周辺の不動産市場に関する情報を得た。さらに、韓国クラブ従業員のE氏（60代・女性）、F氏（20代・女性）の両氏には、従業員のリクルート形態や居住地、客層について聞き取りした。これらにより、地域の景観的变化の把握にとどまらず、エスニック空間への変容過程の背景を論ずることが可能となろう。

#### IV 今里新地における土地所有者の変遷と建造環境

本章では、対象地域におけるエスニック空間への変容を、土地所有者と景観の変化の面から把握する。前述したように、具体的な分析の対象時期は1958年の売春防止法の施行以降であるが、そうした変容の歴史的背景を知るために、まず1節で今里新地における花街の形成過程について概観する。そして2節において、1980年代中ごろまでの時期に注目し、土地の所有者移転の経緯と建造環境の変容について述べる。3節では、韓国クラブの増加などエスニックな景観の現出が顕著となる1980年代末から現在に至る状況を検討する。

##### 1. 初期の今里新地の特徴

ここでは加藤（2005, 2008）に依拠しつつ、花街の成立と特徴について確認していく。今里新地の花街としての歴史は、1927（昭和2）年末、過密が問題となった松島遊郭（大阪市西区）の移転先として芸妓居住地に指定されたことに端を発する。翌年からデベロッパーである今里土地株式会社による土地取得が行われ、区画整理が進められるとともに、花街を構成する家屋群が建設され始めた。1929（昭和4）年に一部が新地としての営

業を開始した後、その規模は拡大を続け、1938（昭和13）年には家屋数約2,000戸、料理屋（実質的には待合茶屋<sup>13)</sup>）400軒余、芸妓2,000人以上を抱え、関連するサービス業も多数立地するに至った。今里新地では、現在でもわずかながら待合が残っており、看板や灯籠などから往事の花街の景観を窺い知ることができる。

第二次大戦前の今里新地の範囲は現在の新今里地区の大半を含むものであったが、戦時中の空襲によりその北半分が焼失の被害を受け、花街を構成する店舗は南側（現在の3・5丁目）に集約されていったとされる。また、戦後はその一部がいわゆる「赤線」と化し、遊郭としての機能も併せ持つようになった。

しかし、1958年の売春防止法の制定以降、遊郭の側面は失われ、本来の花街としての営業（芸妓による接待）へと転換していく。その過程で次第に廃業する店舗が増加し、次節で述べるようにその後の土地売買が促進される一因となった。

## 2. 1960年代から80年代の動向

堀本（2006）は、廃業した待合の一部が在日朝鮮人によって購買され、このことがエスニック空間への変容の契機となり、その後のマンションやスナックビル<sup>14)</sup>の増加につながったと指摘している。しかしながら、売買の直接的な理由については、高値での取引が持ちかけられたことが示唆されているものの、客観的に見てどのタイミングで土地の移転が進んだのかは定かではない。本節では、不動産登記と聞き取りから得られた情報をもとに、韓国クラブの増加以前の時期にみられる特徴について述べる。

図2は、風営法の適用を受ける業者数の推移について、生野区の数値を示したものである。先述した通り風営法に基づく営業許可が下りる地域は限定されるため、図中の許可数、特に花街に特化

した営業形態である「和風設備」はそのほとんど全てが今里新地内に立地するものとみなしてよい。ここから看取できるように、確かに売春防止法の施行をきっかけとして待合の数が急減している。しかし、その後、70年代を通じてやや回復傾向にあり、最盛期には及ばないまでも一定の繁栄ぶりが窺える。

管見の限り、対象区域の中で初めて在日朝鮮人による土地購入があったのは1959年であった。そこで、土地所有権の移転が顕著になる以前の状態を知る意味で、登記・住宅地図の照合が可能な1962年について検討する。所有者と花街との関連性は登記だけでは判断できないため、住宅地図から待合と判断できるものに加え、『大阪府下新地組合組合員名簿』（1953年発行）と照らし、花街関連の施設や関係者による土地所有状況を確認する。

照合の結果、実際の営業の有無は判別できないが、273筆中少なくとも113筆（37.0%）の土地が花街関係者による所有と推定できた。また、住宅地図を見る限り、バーや飲食店といったサービス業が多い反面、住戸は少なく<sup>15)</sup>、集合住宅もアパートが2軒あるのみであった。したがって、端的に言えば、この時点での遊興空間としての機能や建造環境は、売春防止法の施行以前に比べてそれほど変化していない。

1960年以降の土地所有の変遷をみると（図3）、在日朝鮮人による購入は1985年までは漸増する傾向にあり、1985～2000年の期間にはそれ以前を上回るペースで進んだことがわかる。1962～85年の期間について、所有者の移転（相続除く）が1度でも生じたケースは282筆中145筆（51.4%）と約半数に達し、2回以上の移転があったのが52筆（18.4%）あり、かなり活発な取引が生じていた。ただし、145筆中20筆については、住宅地図によれば1985年時点でも待合であった

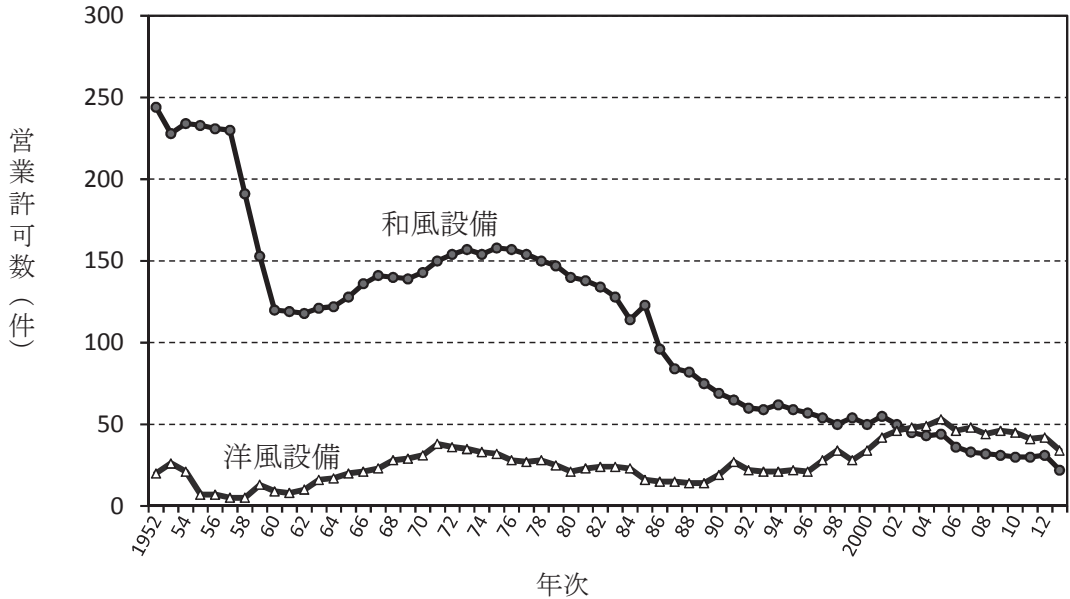


図2 大阪市生野区における風営法の適用を受ける飲食店店舗数の推移

「和風設備」には待合・料理屋を含む。「洋風設備」にはカフェー・小カフェーを含む。なお、ここでいうカフェーとは、いわゆる待合カフェーのことである。

(各年次の『大阪市統計書』により作成)

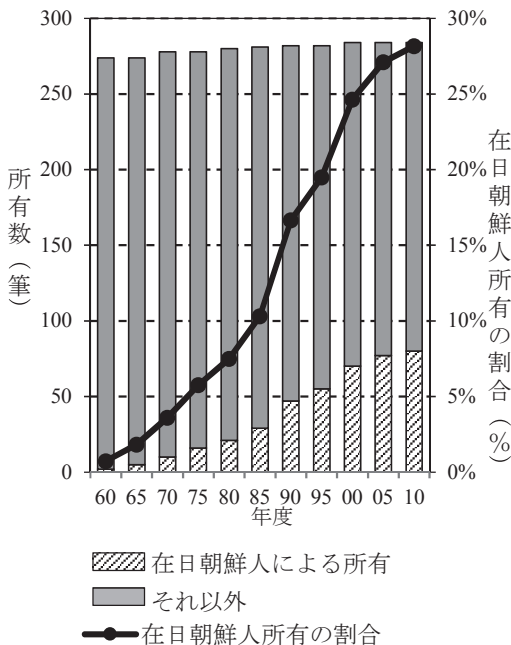


図3 在日朝鮮人の土地所有数・割合の推移

「ニューカマー」による土地取得もわずかながらあるが、ここでは便宜的に「在日朝鮮人」に組み入れている。

(不動産登記資料(法務局)により作成)

と推測され、業態自体は変化せず新規の開業ないし経営の譲渡があったものと思われる。全体として、1985年には花街関係者による土地所有は63筆(22.3%)まで減少している<sup>16)</sup>。土地利用の変化に関していえば、商店や居住者の入れ替わりが散見されるほか、新規建設のマンション(1階が店舗のものも含む)が9軒確認された<sup>17)</sup>(図4)。

本稿の主眼の一つである、在日朝鮮人による土地取得についていえば、1985年の段階で26筆(9.2%)抽出された。ただし、従前の所有者が花街関係者であったのは8筆と必ずしも多くない。待合の減少は、それに関連する諸種のサービス業の継続も困難にし、待合以外にも商売を畳んで転居する人々が現れ始めており<sup>18)</sup>、花街の縮小傾向が土地売却を促したといえる。購入した土地の建物用途の特徴としては、料亭(3軒)、ラウンジ等(4軒)、飲食店(7軒)、マンション(2軒)、



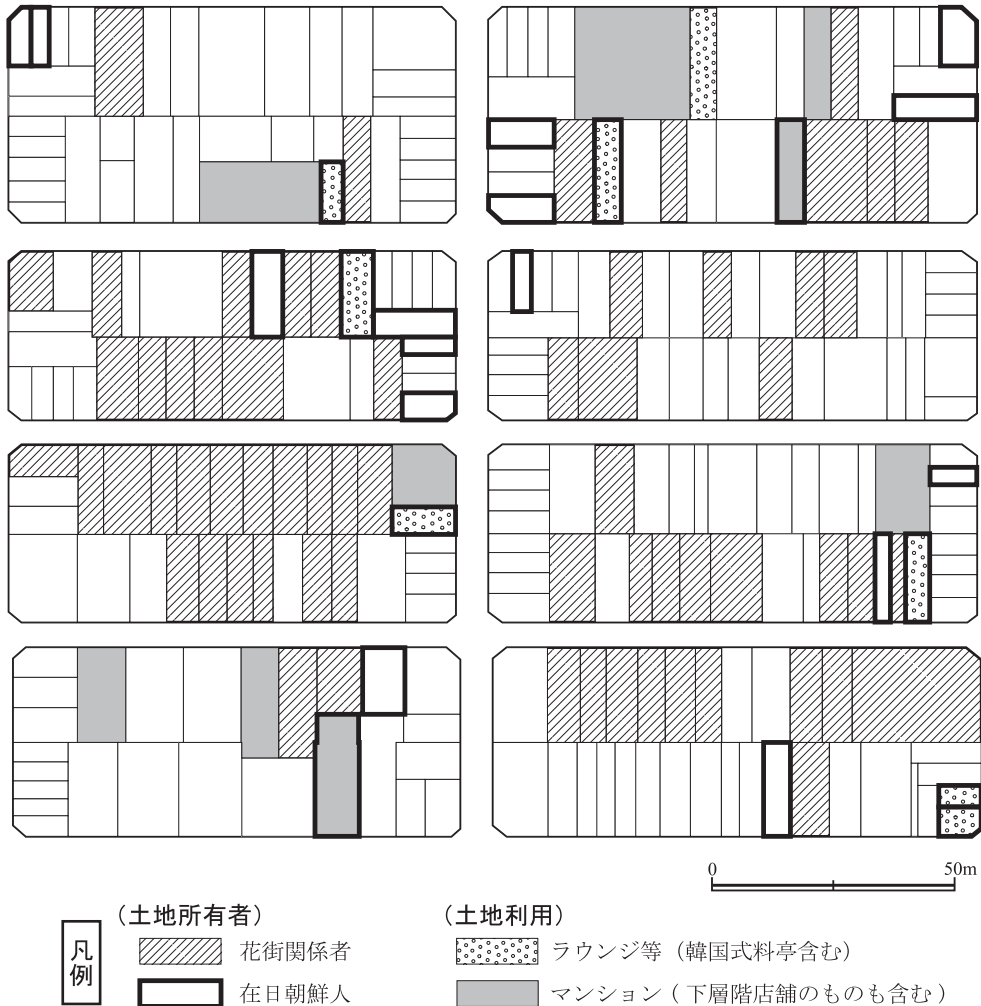


図4 分析対象街区における土地所有者と土地利用 (1985年)

「土地利用」について、飲食店・住居用家屋・その他 (不明含む) は省略した。

(住宅地図および不動産登記により作成)

一般企業 (2軒)、不明 (6軒) と<sup>19)</sup>、飲食関連業に集中しており、特に夜間の営業を主体とするものが多い。

景観の変化という面では、数としては少ないが、これらの料亭やクラブの屋号で朝鮮半島の地名が冠されていることが注目される。最初の韓国式の料亭<sup>20)</sup>は、1960年代初頭、今里新地に隣接する新今里2丁目で開業した。その後、従業員の

中に独立して新地内に開業する者が現れたとされ、ここでの検討ともおおよそ一致する。A氏・B氏への聞き取りによれば、もともと花街の顧客に在日朝鮮人はほとんどいなかったが、こうした料亭の登場とともに近隣の集住地区から来訪する人々が増加したという。したがって、既にこの段階で、エスニック空間への変容の兆しが見え始めていたといえよう。

また、建造環境の変容に関しては、対象区域内での数としては多くないが、集合住宅の建設という点も見逃せない。1970年代、事業拡大の一環として新今里地区に中層のマンションを建設したC氏によれば、入居者の約半数が在日朝鮮人で占められていたという。その要因として、特定の不動産業者の仲介といった経路ではなく、口コミで入居する者が多いという示唆も得られた。当時、入居差別もあって在日朝鮮人は民営賃貸住宅への転居が難しく、また制度的に公営住宅からも排除されていた。したがって、確固としたデータはないものの、家主が在日朝鮮人である賃貸住宅の存在は、住宅市場で不利を被る同胞に対し、入居する数少ない選択肢の一つを提供したのではないだろうか。いずれにせよ、本節で対象とした時期には、エスニック・ビジネスだけでなく、人口構成の面でも変化が見え始めていた可能性が考えられる。

以上の検討から、花街から韓国クラブの集中する地域への変化は、外見上は短期間に生じたように見えたとしても、その前段階として、花街に関連する店舗の減少と、それと相同する形での在日朝鮮人を顧客とするビジネスの増加が徐々に進んだことを指摘できる。1960年代から80年代半ばまでは、図4からも看取できるように花街としての特徴も一定程度維持される中であって、それと併存する形でエスニックな景観が現出しつつあったといえる。また、元来遊興空間であった今里新地は、店舗・住居が一体となっているケースを除き、居住地としての機能は乏しかった。しかし、マンションの建設に代表されるように、その内部に居住に特化した建物がみられるようになったことも、この時期の一つの変化として挙げられる。

### 3. 1980年代後半以降の韓国クラブ街への変化

本節では、今里新地の景観が大きく変わる時

期、特にバブル期以降の具体的な変化について、直近の状況も含めて分析していく。図2に示すように、バブル期以降、「和風設備」の店舗は大きく減少したのに対し、韓国クラブも含まれる「洋風設備」についてはやや増加している。ただし後者については、2005年を境に、その数を減少させている。したがって、韓国クラブ街としての最盛期はこの時期前後にあるといえ、本節では住宅地図との照合が可能な2007年までの期間を中心に検討する。

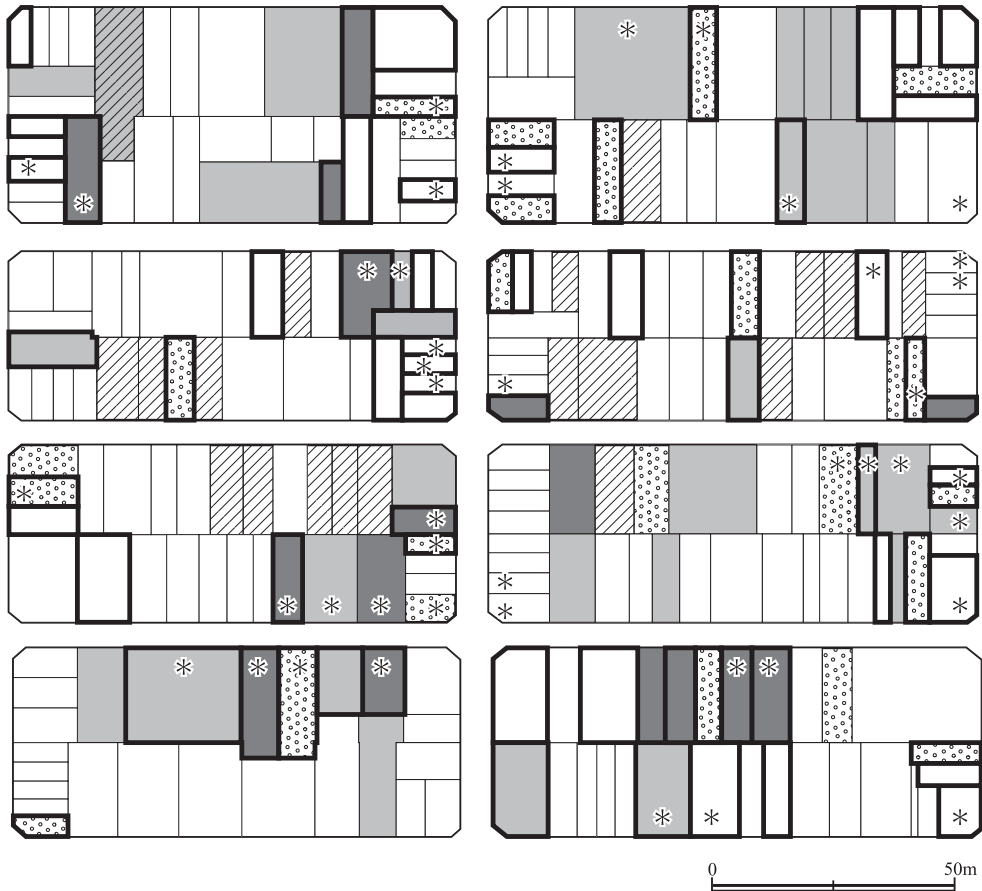
対象区域では、1986年～2007年の間、土地所有権の移転が生じたのが284筆中131筆（46.1%）<sup>21)</sup>、2度以上の移転があったのが67筆（23.6%）となっており、土地の売買・転売は引き続き活発だったことが窺える。なお、花街関係者による所有とみられるものは18筆（6.3%）まで減少した。この131筆のうち、少なくとも79筆（27.8%）の所有権移転に在日朝鮮人が関与しており<sup>22)</sup>、図2と合わせて判断すれば、前節の時期と比べて土地取引における彼ら・彼女らのプレゼンスが増したといえる。

図5を図4と比較すると、この期間に対象区域の建造物の構成が大きく変わったことを看取できる。特に、1階を店舗とするものも含めると相当数の賃貸マンションが出現しているほか、1985年以前には見られなかったスナックビルの立地も確認できる。また、これら以外にも、ラウンジ等の増加も目立っている。

2007年時点で日本人以外の所有とみなせる土地は75筆あり、それらを建物の用途で分類すると、（1階が店舗のものを含む）賃貸マンション10軒、スナックビル14軒、ラウンジ等18軒、（店舗兼住宅を含む）飲食・サービス16軒、その他が9軒であった。さらに、こうした建造環境の変容は、エスニックな景観の登場を伴っていたことも指摘できる。2014年7月に行った現地調査に基

づけば、目視でそれと確認できるもの<sup>23)</sup>は44軒確認でき、少なくともそのうち27軒は在日朝鮮人の所有地に位置していた。したがって、バブル期以降の在日朝鮮人を中心とする土地購入は、エスニックな景観も付加する形で、今里新地の様相を大きく変えていったといえる。

このような土地所有権の移転に伴う建造環境の変容は、就業と居住の両面で、「ニューカマー」の増加に大きく寄与した。つまり、韓国クラブといった飲食業がスナックビルに集中し、そこで働く（女性を中心とする）労働者が増加するとともに、彼ら・彼女らを対象としたエスニック・ビジ



- |    |  |   |
|----|--|---|
| 凡例 | (土地所有者)  | (土地利用)  |
|    | <ul style="list-style-type: none"> <li> 花街関係者</li> <li> 在日朝鮮人</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li> ラウンジ等（韓国式料亭含む）</li> <li> マンション（下層階店舗のものも含む）</li> <li> スナックビル</li> </ul> |
|    | (景観)   |   |
|    | * 韓国風の景観が確認できる建物   |   |

図5 分析対象街区における土地所有者と土地利用（2007年）

「土地利用」について、飲食店・住居用家屋・その他（不明含む）は省略した。

（住宅地図および不動産登記により作成）

ネスも登場した。具体的には、カラオケ店やレンタルビデオ店、美容院、飲食店などで、外観やサービス内容から「ニューカマー」向けのサービスと判別しうるものがいくつか存在する<sup>24)</sup>。さらに、外国人人口の増加に関しては、今里新地や周辺での賃貸マンションの存在も見逃せない。今里新地は、元来の遊興空間という特徴のゆえに、待合の転用や店舗兼住宅などを除き、住居に特化した建物自体が少なかった。こうした状況下で在日朝鮮人の所有するマンションが増加したことは、職住近接という利便性に加え、賃貸住宅への入居に際して障壁を経験しやすい「ニューカマー」の集中に寄与した可能性が考えられる。なお、この点については次章で改めて検討する。

以上の記述から、韓国クラブ街への変容と人口構成の変化について、土地所有との関連から一定の整理はできた。では、このような変化が急速に生じた経緯は、具体的にはどのようなものだったのだろうか。堀本（2006）は、衰退傾向にあった花街の関係者を中心に、在日朝鮮人による高値の取引が持ちかけられ、多くの人が売却したことがきっかけになったと述べている。筆者もこの説明に大筋で異論はないが、実際の変化の過程についてはもう少し複雑な事情も絡んでいる。

C氏によれば、自身が1989年にスナックビルを建設したのが今里新地におけるその嚆矢であり、以降、同様の建造物は急速に増えていった。バブル期には最高額で1坪当たり800万円で取引された物件もあり<sup>25)</sup>、たとえば約60㎡のクラブ向けテナントの賃料は月額300万円ほどになったが、それでも建設中に借り手が現れるほどの活況を呈したという。初期は、大阪市中心部のキタやミナミの韓国クラブ従業員が独立する形で起業し、その後、今里新地内で同様に独立する者が現れた。今里新地の場合、高い家賃であっても大阪市中心部の繁華街に比べればまだ安価であり、料金を相

対的に安く設定できたことが強みの一つでもあった。バブル期には、人気店では週末には客が入りきれないほどだったという。

こうした韓国クラブ街への変容は、元から居住する人々、とりわけ花街の関係者にとっては好ましくないものであった。というのも、町会関係者の回顧録（生野区役所編、2002：22）でも示されているように、かつての花街は著名な大企業の役員や芸人が出入りするなど、ある種の高級感を備えた遊興空間として知られていたからである。韓国クラブの客層は花街のそれとは異なるため、バブル期に今里新地の客層が一変したことも、待合の減少の一因になった<sup>26)</sup>。花街関係者の間では、イメージを守るために在日朝鮮人に売らないという雰囲気も醸成されたというが<sup>27)</sup>、存外の高値を提示されるケースも多く、結局のところ売却を決断する者を引き留めるのは困難であった。

ただし、花街に由来する土地処分の原因を地価高騰や韓国クラブの増加のみに帰することは早計である。そもそも、大阪市全体でみた場合、風営法に基づく「和風設備」は1985年の1,161軒から2007年の411軒へと急減しており<sup>28)</sup>（減少率64.6%）、社会における花街という遊興スタイルへの関心が失われつつあった。さらに、今里新地の土地所有の変遷をみると、所有権移転の前段階に、相続が生じているケースが一定数あることが注目される<sup>29)</sup>。特に子どもが既に地域外へ転居している場合には、売却に対する心理的なハードルがより低くなると考えられる。したがって、花街関係者の高齢化や転出という要因も、在日朝鮮人の土地取得に関して考慮に入れる必要がある。

本節での検討から、この期間の今里新地におけるエスニック空間は、ホスト社会の住民側の要因、在日朝鮮人の土地取得、「ニューカマー」の増加という3つの側面が複雑に関連して形成されたといえる。しかし、本節でみたエスニック空間

の特徴、特に韓国クラブ街としてのそれは、近年は衰退の局面を迎えつつあることも付言しておく。明瞭な理由は見出せないが、不況の影響もあってか客足が遠のき、現在の今里新地のスナックビルには空室が目立つようになっている。ごく最近の動向として、韓流ブームの影響もあって韓国ホストクラブの入居も散見されるが<sup>30)</sup>、図2からも示唆される韓国クラブの減少を補填するには至っていない。

## V エスニック空間への変容の背景

### 1. 在日朝鮮人による土地取得の経緯

前章では、花街からエスニック空間への変容過程のうち、特に景観に関わる部分について、土地所有者に注目して整理した。しかしながら、なぜ土地購入者の中で在日朝鮮人の割合が高まったのかは明らかにできていない。この点に関しては、購入者の特徴、資金の準備方法、土地の購入に至る経緯、エスニック・ネットワークの役割など、エスニック集団内部に由来する要因の分析も要する。そこで本節では、これら諸点に関し、資本の由来を含むエスニック経済との関わりを中心に検討を加える。

土地所有者の属性に関していえば、対象区域内における在日朝鮮人の個人・法人による所有権取得は、1962～2007年の間で延べ130件確認でき(差押えに伴う競売を除く)、うち24件(18.0%)が法人によるものであった。登記に基づく所有者の所在地情報からは(表2)、土地と同一であったものは全体で4分の1弱程度にとどまり、所有者の過半数は生野区内および隣接市区に所在していることがわかる<sup>31)</sup>。つまり、在日朝鮮人による土地取得の相当な割合が、近隣の集住地区の居住者ないし企業によって行われていた。

聞き取りでは、よくある事例として、旧猪飼野地域で経済的に成功した自営業者の一部が、今里

新地でのビル・マンション経営に進出したという示唆もあった<sup>32)</sup>。しかし、自営業者の多くが小・零細規模だったことを踏まえると、特にバブル期以降の高騰した土地を自前で購入することは考えにくい。事実、上記の130件のうち、購入時に抵当権が設定されているものは112件(86.2%)に及び、何らかの手段による資金の融通が必要だったことを示唆している。

具体的な資金の由来を探るために、これらの抵当権者の特徴をエスニシティの面で整理すると、日本の銀行・信用金庫・信用保証団体が76件(67.9%)、民族金融機関等が36件(32.1%)となった。日本の金融機関に比べれば利用頻度は低いものの、購入後に民族金融機関の抵当が設定されるケースも130件中10件(7.7%)あり、エスニックな金融資本の移入が建造環境の変容に及ぼした影響は小さくないといえよう<sup>33)</sup>。

ここで、聞き取りから得られた情報として、金融機関の果たした役割が単なる資金提供者にとどまらない点にも注意したい。そもそも、自営業者をはじめとする潜在的な土地購入者が自ら売地を探すことは少なく<sup>34)</sup>、実際の売買に至る過程では不動産仲介業者の存在が重要となる。すなわち、売地になりうる物件をリサーチするとともに<sup>35)</sup>、

表2 在日朝鮮人土地所有者の所在地

	個人所有(%)	法人所有(%)
土地と同一	31 (28.7)	1 (4.2)
新今里地区	9 (8.3)	3 (12.5)
生野区内	38 (35.2)	8 (33.3)
生野区の隣接市区	20 (18.5)	4 (16.7)
大阪府内	7 (6.5)	7 (29.2)
その他	3 (2.8)	1 (4.2)
合計	108 (100.0)	24 (100.0)

割合については小数第二位で四捨五入しているため、合計が100.0%にならない列がある。

(法務局提供の土地登記により作成)

購入者を自身の有するネットワークの中で見つけ出し、さらに金融機関や建設業者の紹介なども請け負う。程度の大小は定かではないが、在日朝鮮人による土地取得の背景にはエスニック・ネットワークを通じた取引情報の流通や売り手・買い手のマッチングもあったと推察しうる<sup>36)</sup>。

また、不動産仲介業者を通さず、金融機関自体が土地の購入を持ちかけることもあった。特にバブル期にはこうした動きが活発であり<sup>37)</sup>、その意味で金融機関もまた在日朝鮮人の土地取得過程に能動的に関わるアクターであった。この点についてさらにいえば、韓戴香(2010)が指摘するように、民族金融機関は預金獲得競争のため高い金利を設定せざるをえないという背景の下、顧客に対して事業拡大のための融資が積極的に行われ、在日朝鮮人自営業者が本業以外に進出する足がかりになったという。法人の土地取得については、24件中11件が本業を不動産経営とするもので、他に建設業が6件、製造・サービス業が6件あった(不明1件)<sup>38)</sup>。また、個人による取得であっても、抵当における債務者が会社名となっているケースが3件見受けられる(いずれも製造・サービス業)ことも勘案すれば、確かに本業以外への進出の形態として土地取得が行われ、民族金融機関の融資がそれを可能にした部分があった。また、民族金融機関の能動的な関与を示す情報は得られなかったが、購入時の融資のほか、それら金融機関による競売申請が8件確認でき、いずれも在日朝鮮人が購入している。ここからも、土地取得に際してエスニック・ネットワークの介在があった可能性が窺える。

以上のように、今里新地における建造環境の変容には、土地所有者のみならず、(エスニックなもの含む)金融機関や不動産業者が物件の紹介や資金の融通などの面で重要な役割を果たしており、それらは部分的にはエスニックなつながりに

依拠するものであった。そして、ここに「ニューカマー」を主体とする韓国クラブ経営者がテナントとして登場し、特徴的な景観を伴うエスニック空間が形成されたといえる。

ただし、上述したエスニックな金融資本やネットワークそのものが韓国クラブの起業を促進したわけではないことには注意したい。バブル期の今里新地では、賃料が月額数百万円、保証金が1千万円、さらに改装費用まで含めれば開業時に2千万円近くを要した。韓国クラブが開業に至る最も一般的なパターンは、はじめキャストとしてスタートし、顧客の中からこの資金を提供できるスポンサーが得られた際に、独立するというものである。つまり、開業資金は個人によって準備され、エスニックな金融資本が活用される機会は乏しい。また、労働者の募集については、クラブ経営者の韓国国内でのネットワークや人材ブローカーに依存しており、その結果、店舗のキャストは同一地域の出身者で占められるケースが多くなるという<sup>39)</sup>。

したがって、今里新地における「ニューカマー」の起業については、資金や労働力の面で「オールドカマー」のネットワークが援用されることは少なく、両者は家主と店子という関係にとどまる。とはいえ、韓国クラブの顧客としては在日朝鮮人が多いほか、韓国からのキャスト移入にあたって家主が近隣に所有するマンションが準備されるなど<sup>40)</sup>、「オールドカマー」「ニューカマー」間の接点もいくつか見出せる。特に後者の点は、「ニューカマー」の集住を促進する側面があったという意味で注目されよう。

## 2. エスニック空間への変容過程の考察

前節までの議論を通じ、今里新地における土地所有者の変遷と建造環境の変容の経緯、在日朝鮮人による土地取得の経緯、そしてその結果として

のエスニック空間の現出の過程を描出してきた。本節では、Ⅱで言及した①資本（特に金融資本）の由来、②建造環境の変容、③人口移動との関係、④ホスト社会を含む従前の住民との接点という4つの観点を意識し、本稿の分析で得られた知見を整理しつつ、韓国クラブや「ニューカマー」の集中の背景について若干の考察を加えたい。

エスニック空間の形成と資本との関係についていえば、Ⅱで挙げた研究と同様、今里新地はエスニック集団の増加に資本が先行した事例といえる。つまり、近接する集住地区の在日朝鮮人を中心とする土地取得があり、不動産経営業を主とするものを除けば、それは投機的な性質の強いものであったと考えられる。その過程に介在するエスニック・ネットワーク、および民族金融機関による融資の存在は、Li et. al. (2002) の事例と共通している。資本の由来という点では、特に民族金融機関の原資はエスニック経済を通じて蓄積された金融資本であり、本稿の事例では、その土地への転化が、同胞の不動産仲介業者などを通じ空間的に偏在する形で生じた点が注目されよう。

しかし、実際に韓国クラブが集中した経緯を理解するためには、建造環境を含む花街の変容過程や、「オールドカマー」・「ニューカマー」の関係なども勘案する必要がある。既述の通り、マンションやスナックビルの増加は、在日朝鮮人の土地取得による部分が大きかった。ここで注意したいのは、既に1970年代から、今里新地は花街としての性格を維持させつつも、韓国式料亭の登場に代表されるように、近隣の集住地区を顧客源とする遊興空間の萌芽がみられた点である。韓国クラブの入居を可能にする建造環境があったとしても、それに見合う顧客がなければそうした店舗が急速に増加するとは考えにくい。つまり、「ニューカマー」のテナント入居が促進された背景には、遊興空間に関わるマーケットの存在、さらに法的

な規制もクリアできるという諸条件があったと想定される。もちろん、「オールドカマー」にとっても韓国クラブ開業のニーズはビジネスチャンスであり、土地購入後の活用方法としてスナックビルが選ばれる一因になった<sup>41)</sup>。

これらが就業地の集中を説明するとすれば、居住地との空間的重複については、建造環境と人口移動の二つの側面が関わっている。前者は、スナックビルの増加以前からみられた在日朝鮮人の所有する賃貸マンションの存在であり、住宅市場で不利を被る「ニューカマー」に対して数少ない選択肢を提供するものであった<sup>42)</sup>。一方、後者の側面に関し、そもそも先述した経営者による労働者のリクルートが可能になった背景として、1989年の韓国における海外渡航自由化があった。韓国クラブ経営者の中には、近隣マンションの部屋を借り上げてキャストに提供する者もあり、就業と居住をセットで提供しうる環境が「ニューカマー」の増加・集中を惹起したと推測される。

ホスト社会の住民との関係についていえば、Ⅳで述べたように、高齢化・転居といった花街関係者側の要因に加え、韓国クラブの増大に伴う客層の変化が花街の衰退を加速させ、その結果として住民の入れ替わりと土地所有権の移転が進んだ。かつての花街は、その高級なイメージで知られたほか、組合による統制もあってサービス提供者同士が共存する遊興空間であった<sup>43)</sup>。今里新地では、客層の変化に加え店舗の競争に伴うトラブルも生じており<sup>44)</sup>、古くから居住する住民は過去の花街との対比もあって、韓国クラブ街への転換をポジティブには捉えていない。また、建造環境の変容、特にワンルームを中心とするマンションの建設は、「ニューカマー」の増加以外の面でも住民構成の変化をもたらした。そもそも今里新地は夜間営業を主とする遊興空間であり、住環境として必ずしも好ましい場所とはいえない。特に

2000年代後半以降、建物の老朽化もあって借り手が減少し、家賃も低廉な水準へ下がった結果、賃貸マンションの一部は生活保護世帯をはじめとする住宅困窮層の受け皿になりつつある。さらに、バブル期の土地取得者の中には、利息支払いの負担から転売する者も絶えず、マンションの所有者が頻繁に変わるケースも多い<sup>45)</sup>。この地区に長く暮らす住民にとっては、地域と関わりの薄い居住者がますます増えたことになり、こうした現状は往時の秩序だった花街とは大きく異なるものと受け止められている。

以上に示した本稿の知見は、遊興空間というやや特殊な事例から得られたものであるが、次の3点でエスニック空間に関する諸研究に示唆を与えようとする。第1に、土地取得への着目は、景観上の変化にとどまらず、資本の由来も含め、エスニック空間形成の具体的過程を明らかにしうる利点がある。特に土地取得に多大なコストを要する場合には、それを可能にする資本や、土地取得に至るまでの経緯を捉えることが肝要となろう。第2に、従前の居住者の動向も含め、エスニック空間へと変容する以前の特徴が有する重要性が挙げられる。土地所有権の移転について、ホスト社会の住民もその過程で主要なアクターのひとつとなっていたのであり、エスニック空間への変容過程の分析に際しては、エスニック集団内部のみならず、その外部との接点にも目を向ける必要がある。第3に、エスニック空間に関してしばしば言及される職住近接という特徴は、本稿に限っては自然発生的なものではなく、建造環境の変容、「オールドカマー」の物件所有、およびそれらと関連した「ニューカマー」の流入経緯があって生じた。したがって、職住近接を所与のものとして、就業・居住それぞれに関わる諸要因を統合的に捉える視点も求められるといえよう。

## VI おわりに

本稿では、大阪市生野区の今里新地を事例に、韓国クラブの集中に代表されるエスニック空間の現出について、戦前に形成された花街から在日朝鮮人への土地所有権の移転の経緯、および、それに伴う建造環境の変容と「ニューカマー」韓国人の増加に着目し分析することに取り組んだ。その結果は以下の4点にまとめられる。

第1に、1958年の売春防止法施行後も花街は一定の規模を有していたが、1970年代から韓国式料亭が散見されるようになり、エスニック空間現出の端緒がみられた。その後、バブル期と前後して、花街の衰退や関係者の転居・相続をきっかけに土地が在日朝鮮人に売却されはじめ、それに伴い賃貸マンションやスナックビルが増加した結果、建造環境の変容が生じた。

第2に、スナックビルやラウンジ等には韓国クラブが入居し、エスニックな景観を伴う遊興空間へと変化するとともに、近隣のマンションに居住する「ニューカマー」韓国人が増加し、彼女らを対象としたエスニック・ビジネスも生じた。そもそも、今里新地は花街としての歴史を持つゆえに、風営法に基づく飲食店営業が可能であったという背景も見逃せない。従来の花街と異なる客層の増加は、待合の廃業を加速させ、在日朝鮮人への土地所有権移転がさらに進んだ。

第3に、在日朝鮮人による土地取得の特徴として、所有者の多くが近隣の集住地区に所在している点を挙げる。また、具体的な土地取得に際しては、(エスニックなものも含む)金融機関からの資金融通があり、部分的にはエスニック・ネットワークを介した売買のマッチングが存在した。ただし、今里新地における韓国クラブの集中に関し、資金・労働力の供給という面での「オールドカマー」の関与は乏しい。



第4に、今里新地で形成されたエスニック空間は、エスニックな由来のものも含め、資本がその形成に先行している事例といえる。ただし、実際の韓国クラブ街への変貌の背景には、1970年代より近隣の「オールドカマー」集住地区を背景とする遊興空間への需要が存在するとともに、その開業を可能にする建造環境の変容があった。さらに、近隣の賃貸マンションの存在は、韓国からの労働力移入をスムーズにし、その結果、「ニューカマー」の就業地と居住地の空間的重複が生じたといえる。

最後に、本稿で残された課題について述べたい。不動産登記により、在日朝鮮人の土地取得の背景を一定程度明らかにできた反面、エスニック経済における資本の循環という側面は十分に検討できなかった。資本の蓄積過程と建造環境の変化については、既にD.ハーヴェイによる理論化が広く知られているが（ハーヴェイ 1992）、同様の論理がエスニック経済について該当するか否かは、今後のエスニック研究における重要な分析課題になりうるだろう。本稿の事例に即していえば、とりわけ民族金融機関の具体的な役割について、更なる検討が求められる。また、特に花街や韓国クラブ街の形成・変遷を論じる上では、ジェンダーという観点も欠かせない。もとより、今里新地は女性を労働者、男性を顧客とする遊興空間であり、商品化の側面を含むエスニシティの構築過程について、建造環境の変容と関連させた分析も必要である。

なお、ごく近年の今里新地では、賃貸マンションへの中国人・ベトナム人の入居も散見されるようになり、後者に関しては彼ら・彼女らを対象としたエスニック・ビジネスの萌芽もみられる<sup>46)</sup>。韓国クラブ街が既に衰退の局面にあることとあわせ、このことは、杉浦（2011b）の言うようなエスニック空間の（ある種の）進化の過程を示唆し

ているのだろうか。不動産取得の実態への着目は、これらの諸課題に今後有益な知見を提供する可能性を有している。他の事例も含め、今後の研究蓄積が期待される。

#### 【付記】

本稿の作成に当たり、聞き取り調査に応じてくださった皆様に篤く御礼申し上げます。

なお、本稿の骨子は2014年度日本地理学会秋季学術大会（於：富山大学）にて発表した。本稿の作成にあたっては、平成23～26年科学研究費補助金・基盤研究（A）「日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究」（研究代表者：山下清海、課題番号23242052）の一部を使用した。

#### 注

- 1) 杉浦（2011a：67）は、エスニシティをパラメーターとして形成された空間のうち、特に都市にあるものを「エスニック都市空間」と呼び表している。阿部（2011：7-8）は、マジョリティもまた一つのエスニック集団にすぎないという観点から、移民エスニック集団（越境的移動の結果、移動先でマイノリティとなったエスニック集団）が形成する空間、あるいはそれをめぐって作られる空間を「移民エスニック空間」と定義している。日本の大都市におけるエスニック・マイノリティに関心のある本稿では、煩雑さを避ける意味も含め、何らかの点で彼ら・彼女らに関わる特徴を帯びた空間を「エスニック空間」と呼ぶこととする。
- 2) 第二次世界大戦以前に朝鮮・台湾から移住し、戦後も引き続き居住した人々およびその子孫は、現在の入国管理制度において「特別永住者」という在留資格を有する点で他の外国人と異なり、また日本で出生した二世・三世の割合が高いという特徴がある。一方、1980年代以降、特に「出入国管理及び難民認定法」の改正（1990年）を契機に、新たに来日する外国人が急増した。これら両者の間の差異を強調する意味で、前者を「オールドカマー」、後者を「ニューカマー」と呼称することが定着しつつあり、本稿でもこの区分・用法を踏襲して、在日外国人を渡来時期の観点から2つに分けて捉える。
- 3) 本稿では、片岡（2005）に従い、エスニック・ビジネスを①経営者が当該エスニック集団に属して

- いる、②従業員としてある程度当該集団の成員を雇用している、③当該エスニック集団に特有の財・サービスを提供している、という三つの条件を概ね満たすものとして捉える。本稿で着目する韓国クラブは、これら3条件を同時に満たしており、エスニック・ビジネスの一形態と捉えて差し支えないだろう。
- 4) 本稿では、同一のエスニックな背景 (ethnic backgrounds) を共有する集団メンバー、つまり co-ethnic を意味するものとして、「同胞」の語を用いる。
  - 5) 「オールドカマー」のうち、朝鮮半島にルーツを持つ人々を指す呼称としては、「在日韓国・朝鮮人」「在日朝鮮人」「在日コリアン」など複数挙げられる。筆者は、特に移住の歴史的経緯を重視する立場から、日本国籍を取得した者も含めて「在日朝鮮人」の用語を用いる。
  - 6) エンクレイブ論での起業に関する重要な含意として、エスニックな事業所の空間的集中のみならず、そうしたビジネスにおける被雇用者の多くが同一エスニック集団で占められる点も指摘されている。
  - 7) Zhou and Lin (2005) は、エスニック資本 (ethnic capital) の定義として、エスニック集団に特有の人的資本・社会関係資本・金融資本 (financial capital) を挙げている。なお、ここでの「金融資本」の定義は、貨幣資本や不動産に代表される有形資産を指し、経済学で一般的に用いられる、産業資本と銀行資本が結びついた寡占的な資本所有形態とは異なる。本稿では「金融資本」をもっぱら前者の意味で使用する。
  - 8) 「猪飼野」は旧東成区 (1943年に生野区と東成区に分割) の町名であり、大阪市の中でも在日朝鮮人の集住が特に顕著な地域である。1973年の町名変更の際にその名称は消滅したが、現在でも彼ら・彼女らの集住地区の代名詞として用いられることがある。
  - 9) 『在日韓国人企業名鑑』(1976年、統一日報社) に収録されている在日朝鮮人企業・自営業者をカウントしたところ、大阪市には872件あり、うち237件 (27.2%) が生野区に位置していた。業種を見ると、237件中187件 (78.9%) が製造業に関わるものであった。
  - 10) 「熙」「鍾」「鳳」といった特定の漢字と、その組み合わせを指す。
  - 11) これらは、銀行法に定められた銀行ではなく、信用組合である。大阪には朝鮮総連系の朝銀大阪信用組合と、韓国民団系の信用組合大阪商銀・信用組合関西興銀 (信用組合大阪興銀を母体に近隣府県の組合が合併) があった。
  - 12) これらの判断基準を厳格に適用し、在日朝鮮人ないし「ニューカマー」と思われるものでも確証が持てない場合には除外した。そのため、IV以降の分析・考察は、考えうる最小値に基づくものであることを付言しておく。
  - 13) 「客が芸妓を呼んで遊興する店」(加藤, 2005: ii) を指す。要は客に部屋を貸すことを名目とする営業形態であり、芸妓は検番と呼ばれる仲介施設を経て派遣される。
  - 14) 本稿では便宜的に、3階以上の建造物で、専らラウンジ・クラブ・スナック等をテナントとするものを、「スナックビル」と定義する。2階以下でこれらの業態を含むものは、「ラウンジ等」と称する。いずれも、夜間の営業を主とし、通常の飲食店とはその性質を異にするものとして位置づけられる。
  - 15) ただし、店舗と住宅を兼ねた建物が一定数含まれていたと考えられる。
  - 16) A氏への聞き取りによれば、待合を閉業しても住居として居住し続けるケースが一定数あったとされ、実際に営業していたものはさらに少ないと推測される。
  - 17) 登記に関する情報は一般に閲覧可能とはいえ、多くの個人情報が含まれている。個人特定のリスクを避けるため、以下で示す範囲が実際に新今里地区のどこに位置するかは示さない。また、同様の理由により、本章で提示する地図では方角も記さないこととする。
  - 18) A氏・B氏への聞き取りによる。
  - 19) 複数の隣接する土地区画を同一の所有者が所有し、建造物がそれらにまたがって造られるケースがあるため、土地の筆数と建物数は一致しない。
  - 20) 韓国式の芸妓による酒食の提供や芸の披露が行われており、外観も日本式の待合とはかなり異なるものであった (A氏への聞き取りによる)。
  - 21) 土地所有権移転の過程で、一つの土地が複数の区画に分割される場合があるため、対象地区内の筆数は若干増加している。
  - 22) ここでの「関与」とは、日本人と在日朝鮮人との間に加え (購入・売却の双方を含む)、在日朝鮮人間での所有権移転も含む。
  - 23) テナントの看板や屋号に韓国の地名やハングル表記が含まれる店舗、および、「韓国風居酒屋」などエスニックな特性を前面に出していると考えられる店舗をカウントした。なお、外観から判断して閉店したと見受けられるものも含めている。
  - 24) 2000年代後半からは、少ないながら「ニューカ

- マー」と思われる土地取得もみられるようになった。
- 25) D氏への聞き取りによる。
- 26) A氏・B氏への聞き取りによる。また、C氏によれば、自身が経営するスナックビルに隣接する待合のオーナーから、道端で睨まれることもあったという。
- 27) A氏への聞き取りによる。ただし、花街に関連する業種の全てが韓国クラブの増加と利害が相反したわけではない。実際A氏の店舗では、一時、仕事帰りのキャストの来店が増加して売り上げ増につながった部分もあったという。
- 28) 各年次の『大阪市統計書』による。
- 29) 相続から5年以内に在日朝鮮人に売却された事例は21件確認された。
- 30) このことは、女性客の増加というこれまで今里新地にはなかった特徴をもたらした。というのは、花街から韓国クラブ街に至っても、そのサービスを楽しむのは専ら男性だったからである。A氏・B氏・C氏・D氏のいずれも指摘しているが、最近の有名なエピソードとして、ホストをめぐるトラブルから女性同士が路上で殴り合いをする事件があったといい、ホストクラブの増加がこれまでとは異なる客層を惹きつけている点で興味深い。
- 31) 「生野区内」「隣接市区」に該当するケースのほとんどが、福本(2010:300)で示した集住地区内に含まれている。
- 32) A氏への聞き取りによる。筆者も、過去の旧猪飼野地域でのフィールド調査の中で、自営業者から同様の話を聞いた経験がある。
- 33) 抵当権者のうち日本の金融機関として計上した「信用保証団体」については、銀行・信金からの紹介で抵当権者になるケースが多い。登記には、紹介元が民族金融機関である旨の記載が2件見られたが、紹介元が明記されている例は非常に少ない。したがって、抵当権者が信用保証団体という事例の一部には民族金融機関が関わっていると想定され、それも含めると日本の金融機関への実際の依存度はより低くなると考えられる。
- 34) A氏への聞き取りによる。
- 35) 具体的な内容は不明だが、D氏によれば、不動産仲介業者はそうした売地を探し出すためのスキルやネットワークを持っているという。
- 36) 登記のみでエスニック・ネットワークの役割を確認するのは難しいが、今里新地では在日朝鮮人間の土地取引も活発で(130件中34件、26.2%)、短期間での売買も散見される。実際、今里新地界限の土地・賃貸物件を仲介しているD氏も、個人的に知己の在日朝鮮人の土地・建物所有者の売却依頼に対し、自身のネットワークを通じて買い手を探して売却を成立させた経験があるという。
- 37) C氏の事例では、購入を持ちかけてきたのは日本の銀行だった。D氏も、バブル期の今里新地において、金融機関が融資先への物件紹介に躍りになっていた状況があったことを指摘している。
- 38) 主たる事業の内容については、法人登記から確認した。
- 39) C氏・D氏・E氏・F氏への聞き取りによる。実際、E氏・F氏が勤めるクラブでは、キャストのほとんどが釜山出身者で占められる。ただし、集客力のあるキャストの引き抜きも行われているといい、リクルート過程の全てが起業者のネットワークや人材ブローカーに依拠しているわけではない。
- 40) E氏・F氏への聞き取りによる。D氏・E氏・F氏によれば、来客のおよそ半数が旧猪飼野地域を中心とする在日朝鮮人で占められるとされる。
- 41) C氏によれば、自身の土地にスナックビルを建設していたところ、隣地で工事中のマンションのオーナーがその話を聞きつけ、利益が上がる確率が高いことを確信し、そのマンションの下層階を急速クラブ営業用に造り替えたという。
- 42) ただし、D氏によれば、近年は保証会社の活用が一般化し、契約に際して日本人の保証人が求められる機会は減っており、その意味で入居の際のハードルは下がっているという。
- 43) A氏への聞き取りによる。
- 44) A氏・D氏への聞き取りによる。
- 45) A氏・B氏・D氏への聞き取りによる。
- 46) D氏への聞き取りによる。

## 文 献

- 阿部亮吾(2011):『エスニシティの地理学－移民エスニック空間を問う－』古今書院。
- 生野区役所編(2002):『わが郷土 小路を語る』同発行。
- 稲葉佳子(2008):『オオクボ 都市の力－多文化空間のダイナミズム』学芸出版社。
- 稲葉佳子・小菅寿美子・笠原秀樹(2003):賃貸住宅における外国人居住10年間の変化－新宿区大久保地区－。都市住宅学, 43, 126-131。
- 片岡博美(2005):エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成－浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに－。地理学評論, 78A, 387-412。

- 加藤政洋 (2005) : 『花街－異空間の都市史』朝日新聞社.
- 加藤政洋 (2008) : 雪洞とハングルのある風景－今里新地. 大阪春秋, **130**, 21-25.
- 清水昌人 (1994) : 東京大都市地域における外国人就学生の住居移動. 地理学評論, **67A**, 383-392.
- 庄谷怜子・中山 徹 (1997) : 『高齢在日韓国・朝鮮人－大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶ノ水書房.
- 杉浦 直 (2011a) : 『エスニック地理学』学術出版会.
- 杉浦 直 (2011b) : エスニック・タウンの生成・発展モデルと米国日本人街における検証. 季刊地理学, **63**, 125-146.
- 杉原 達 (1998) : 『越境する民－近代大阪の朝鮮人史研究』新幹社.
- 谷 富夫編 (2002) : 『民族関係における結合と分離－社会的メカニズムを解明する』ミネルヴァ書房.
- ハーヴェイ, D. 著, 水岡不二雄訳 (1992) : 『都市の資本論－都市空間形成の歴史と理論－』青木書店.
- Harvey, D. (1985) : *The urbanization of capital : studies in the history and theory of capitalist urbanization*. Johns Hopkins University Press.
- 韓 勝旭・布野修司・リム ボン (2006) : 土地所有関係の変遷から見る在日コリアン集住地区の形成過程に関する研究. 日本建築学会計画系論文集, **599**, 95-101.
- 韓 戴香 (2010) : 『「在日企業」の産業経済史－その社会的基盤とダイナミズム』名古屋大学出版会.
- 福本 拓 (2004) : 1920年代から1950年代初頭の大阪市における在日朝鮮人集住地の変遷. 人文地理, **56**, 154-169.
- 福本 拓 (2010) : 東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化－「オールドカマー」と「ニューカマー」間の差異に着目して－. 地理学評論, **83A**, 288-313.
- 堀本雅章 (2006) : 大阪市生野区におけるハングル表記の空間的特徴. 新地理, **54**, 51-63.
- 山下清海 (2010) : 『池袋チャイナタウン－都内最大の中華僑街の実像に迫る』洋泉社.
- 吉田友彦・リム ボン・安藤元夫・三村浩史 (1995) : 社会資本整備過程から見る在日韓国・朝鮮人集住環境の特性－東成・生野地区における河川改修と耕地整理の意味. 日本都市計画学会都市計画論文集, **30**, 145-150.
- 吉田友彦・リム ボン (2005) : 建物登記からみる新宿区職安通り地区の韓国系商店の特徴. 都市住宅学, **51**, 65-70.
- Fukumoto, T. (2013) : The persistence of the residential concentration of Koreans in Osaka from 1950 to 1980 : its relation to land transfers and home-work relationships. *Japanese Journal of Human Geography*, **65**, 475-493.
- Li, W. (1998) : Anatomy of a new ethnic settlement : the Chinese Ethnoburbs in Los Angeles. *Urban Studies*, **35**, 479-501.
- Li, W., Dymski, G., Zhou, Y., Chee, M. and Aldana, C. (2002) : Chinese-American banking and community development in Los Angeles County. *Annals of the Association of American Geographers*, **92**, 777-796.
- Light, I. (2006) : *Deflecting immigration : networks, markets, and regulation in Los Angeles*. Russell Sage Foundation.
- Light, I. and Gold, S. J. (2000) : *Ethnic economies*. Emerald Group Publishing Limited.
- Kaplan, D. (1998) : The spatial structure of urban ethnic economies. *Urban Geography*, **19**, 489-501.
- Portes, A. (1995) : Economic sociology and the sociology of immigration : a conceptual overview. In *The economic sociology of immigration : essays on networks, ethnicity, and entrepreneurship*, ed. A. Portes, 1-41. Russell Sage Foundation.
- Waldinger, R., McEvoy, D. and Aldrich, H. (1990) : Spatial dimension of opportunity structures. In *Ethnic entrepreneurs : immigrant business in industrial societies*. eds. R. Waldinger, H. Aldrich, R. Ward and J. Stanfield, 106-130. Sage Publications.
- Zhou, M. and Lin, M. (2005) : Community transformation and the formation of ethnic capital : immigrant Chinese communities in the United States. *Journal of Chinese Overseas*, **1**, 260-284.

**The emergence of an ethnic district based on land transfer processes: transformation from  
*Hanamachi* to the concentration of Korean-style nightclubs in Shin-Imazato,  
Ikuno Ward, Osaka City**

Taku FUKUMOTO  
Miyazaki Sangyo-keiei University

Among numerous studies on the formation of ethnic districts, several have tried to clarify such a process in terms of the influx of financial capital and its contribution to land transfers made by ethnic groups. Based on these perspectives, this paper analyzes the practical ways in which Koreans in Japan purchased lands with a focus on the following four aspects: sources of financial capital, changes in built environment, causes of migration, and relation to the existing residents. Data were collected from Shin-Imazato, Ikuno Ward, Osaka City, where the Japanese-style entertainment districts known as *Hanamachi* flourished in the past. The findings of this study can be summarized as follows.

First, the ethnic district in the study area apparently originated in the 1970s when several Korean-style entertainment restaurants appeared. After the 1980s in particular, the deteriorating situation in *Hanamachi* gradually motivated existing residents to sell their properties to “old-timer” Korean inhabitants, resulting in the construction of residential apartments and buildings for nightclubs.

Second, this change in built environment enabled the concentration of Korean-style nightclubs managed by newly-arrived Koreans and subsequently caused the emergence of an ethnic landscape after the 1990s. At the same time, these businesses altered the type of customers visiting this area, and pressured old *Hanamachi* business owners to sell their properties.

Third, with respect to the spatial distribution of Korean landowners, the majority were located in the residential concentration of “old-timer” Korean residents adjacent to the study area. Moreover, in the process of land transfers, a certain number of landlords depended on ethnic networks for searching the available properties for sale and utilized funds offered by ethnic banks. However, “old-timer” Koreans had no direct relationship with the establishment of such nightclubs except for the demand for such entertainment services; newly-arrived Koreans prepared funds independently and brought workers from Korea based on networks formed in their homeland.

In summary, this study shows that the transformation to an ethnic district can be explained by several factors. Before the concentration of nightclubs in the 1990s, a Korean-style entertainment space that relied on “old-timer” Korean residents within their residential concentration already existed as its customers. The emergence of buildings for nightclubs also helped to establish nightclubs that depended on such customers. Moreover, the existence of apartments helped entrepreneurs of such clubs to recruit workers from Korea and accommodate them in the study area.

Consequently, these factors generated the spatial overlap of home and workplaces of newly-arrived Koreans. Therefore, this result should not be regarded as a natural process. Rather, such a spatial pattern is formed through practices related to existing residents, the “old-timer” Koreans, new arrivals that appeared during the process of land transfers, and the alteration of built environments.

**Keywords:** land transfer, ethnic economy, *Hanamachi* (Japanese-style entertainment district), Korean residents in Japan, Korean-style nightclubs, Ikuno Ward